

一般財団法人アーネスト育成財団

第6期(平成29年度)

事業計画

1. 事業概要

世界は大変革の時代である。隣国北朝鮮の核の脅威、米大統領トランプのナショナリズム、ロシアとの平和条約締結への取り組み、EU連合の崩壊の危機、中東諸国の政変など、今後どのような展開になるかは、米国が国際的な指導者を失ってしまっている現状において、予測が困難となっている。

日本に目を向けると、日本経済は停滞期を脱したといわれているが、低金利を継続していて、その影響が銀行にまで及んで銀行のリストラが始まろうとしている。この借金王国日本の国力が、どこまで持つかの疑問に、誰も答えることができないでいる。消費税をはじめとする増税で、国民の富を国が吸い上げても、それは消費に回るべきお金が減るだけで、日本が相対的に豊かになるとは思えない。マクロでみた富が減衰している状態で、投資にお金が回るのかとの懸念をもつ。「失われた30年」に向かっていることを否定できない状況にある。

当財団の技術経営人財の育成課題の背景に、日本では起業が少ないことや、多くの企業が守りの経営に終始していることなどがある。我が国の持続的な成長と活性化には、実践的な起業家や事業家などの技術経営人財の育成と経営力のレベルアップに取り組む必要がある。当財団の役割は重要である。

第5期までを振り返ると、当財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に取り組んできて、少しずつ成果を上げることができてきた。第5期では、第4期までに取り組んできた財団の公益目的事業である「人財の育成と活用に関する事業」に引き続き取り組むとともに、事業の質の向上や財団の認知度を高めることでのブランド力の向上に取り組みたい。

2. 西河技術経営塾**(1) 西河技術経営塾実践経営スクール**

西河技術経営塾実践経営スクールは、2017年9月に第5期の塾生4名を迎え開塾した。引き続き、3期生までの成果と反省を踏まえて、技術経営実務に役立つ基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取り組む。

(2) 西河技術経営塾研究科・前期

昨年度から取り組みを始めた、研究科・前期は、塾講師での取り組みや、大学との共同研究を通じて、質の向上や技術経営分野の指導的な業績を残すべく、広く学術的な輪を広げる作業に取り組む。

(3) 西河技術経営塾の教材づくりと共同研究

次世代への西河技術経営塾の普及啓発活動には、教材づくりが必要であり、寄付講座での学術研究を併せて、実践技術経営スクールの形式知化に取り組む。

入塾者の募集方法については、広告宣伝方法を含めて検討して、広く周知される仕組み導入をする。

3. 技術経営人財育成セミナーの開催

「変革期のリーダーが学ぶことは何か」とのテーマで、2か月に1回程度、人財育成セミナーを開催する。参加定員18名とし、財団内会議室で実施する。

財団の研究委員を中心に、経営者や経営経験者が参加し、講師の問題提起に対して意見交換を主体とするセミナーとする。講演者と参加者との意見交換の中から新しい気付きや知見を得ることを心掛けていく。

本セミナーでの意見交換で出た内容を議事録としてホームページなどで公開し、技術経営(MOT)を整理する取り組みを昨年度に引き続き取り組む。

4. 調査研究委員会

(1) ヒューマン・リソース・マネジメント(HRM)研究会準備会合

日本型経営におけるグローバルマネジメント人財の育成と管理が課題となっている。日本型経営の良さを残しながら、グローバル人財をいかに育成し、日本企業の中に取り込める企業になれないかとの問題意識からである。

昨年度を引き継ぐ形で、研究会を継続する。昨年度に引き続き、小平和一郎専務理事が座長を務める。

(2) その他の研究会活動

随時、研究会で取り組むべき案件が発生した場合、理事会にて審議し、取り組むこととする。

5. 広報・広告宣伝

「一般財団法人アーネスト育成財団」というコーポレートブランドの構築および「技術経営人財の育成」というエンジニアリング・ブランドの構築に取り組む。

(1) ホームページの保守・運用

ホームページ (<http://www.eufd.org>) については、本年度も昨年度に引き続き公開可能な情報をタイムリーに掲載し、実務に役立つ日本型技術経営 (MOT) 情報を公開する。

(2) 活動報告書 (情報紙 Earnest、印刷) の発行

昨年度に引き続き、財団の活動を広報する目的で、「誠実を伝える情報紙 Earnest」を3か月に1回、年間4回発行する。

(3) 広告宣伝

芝浦工業大学校友会の賛助広告や一般社団法人日本開発工学会「開発工学」への広告掲載などに取り組む。西河技術経営塾の塾生募集にあたっての、新聞広告についても昨年度と同様取り組みを検討する。

6. 公益財団化の取り組み

財団としての活動実績を重ね、公益財団を目指す。

7. 外部団体との連携

下記の団体との連携に取り組む。

- (1) 西河塾代々木会
- (2) 横浜市立大学嶋志田教授との共同研究など
- (3) 敬愛大学との寄付講座
- (4) 一般社団法人日本開発工学会 (大江修造会長)
事務局事務所の提供、活動支援など
- (5) 芝浦工業大学校友会活動 (鈴見建夫会長)
校友会役員、活動支援など
- (6) 芝浦工業大学校友会 MOT 同窓会支部 (西河洋一会長)
支部役員、活動支援など
- (7) 一般社団法人アフリカ協会 (松浦晃一郎会長) 会員活動
- (8) 技術経営実践スクール (角忠夫むさし野経営塾代表取締役塾長)
講師派遣、活動支援など

以上